

事業番号	04 07 03	事業改善シート (29年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	安心して子育てができる環境づくり事業			部局	県民文化部	課・室	こども・家庭課
				実施期間	～	E-mail	<a href="mailto:kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp">kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp</a>
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)							
プロジェクト	7 活動人口増加プロジェクト, 5 雇用・社会参加プロジェクト						
施策の総合的展開	7-2 子育て先進県の実現 3 子育て支援体制の充実 5 地域・家庭の教育力の向上						

### 1 事業の概要

現状 (予算編成時)	平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が実施されている。また、市町村が地域の实情に応じて取り組む独自の事業について、県としても市町村と協働して支援していく必要がある。				29年度要求額	1,837,087 千円							
					職員数	7.55 人							
目指す姿	子ども・子育て家庭等を対象とする地域子育て支援拠点事業、病児保育事業や一時預かり事業など、子育て支援の取組を一層推進し、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるよう環境整備を進める。 (主な実施内容:子ども・子育て支援事業など)												
事業 コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29要求	29予算案	指標及びその達成状況							
	予算額	前年度繰越	308,772				No	成果指標	27年度末	28年度末 (見込)	29年度		
		当初予算	1,095,938	2,247,087	1,837,087						目標値	成果	達成状況
		補正予算	167,450										
		合計(A)	1,572,160	2,247,087	1,837,087	0							
	Aの 財源	一般財源	1,261,276	1,679,391	1,820,448		①	病児保育利用可能市町村割合	75.3%	75.3%	76.6%		
		県債					②	ファミリー・サポート・センター実施箇所数	38箇所	38箇所	40箇所		
		国庫支出金	310,694	567,131	16,074		③	出生数に占める第3子以降の割合	17.8%	17.9%	17.9%		
		その他	190	565	565	0							
	決算額(B)	1,189,947											
概算 人件 費	職員数(人)	7.35	7.45	7.55									
	概算人件費(C)	60,829	61,656	62,484	0								
	概算事業費(B(A)+C)	1,250,776	2,308,743	1,899,571	0								
成果指標 設定理由	①、② 子育て支援サービスの状況を把握できるため ③ 理想の数の子どもを持っていく状況を把握できるため												

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

### 2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	28年度 (当初)	29年度	
						(要求)	(予算案)
1		保育士等の資質向上事業	保育所保育士等の資質及び児童処遇技術等の向上のため、研修を実施	2.05	1,310	1,046	
2		保育専門相談員設置事業	保育専門相談員を配置し、保育所における児童の保育、給食に関する専門的知識・技術等について相談助言を実施	0.50	23,319	21,839	
3	5-1-2	子ども・子育て支援事業	子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができる環境を整備するため、放課後児童クラブや病児・病後児保育など多様な子育て支援サービス等を実施する市町村を支援	4.00	1,228,244	1,331,631	
4	7-2-3	子育て支援員認定研修事業	地域における多様な保育や子育て支援事業の担い手を育成するため、子育て支援員の認定研修を実施	0.10	13,932	13,932	
5		子ども・子育て支援整備事業	病児保育事業を実施するための施設整備に要する費用の一部を補助	0.10	-	41,222	
6		被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	東日本大震災に伴い保育料を減免した市町村に対する助成	0.05	691	370	
7	7-2-3	子育て支援総合助成金交付事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の实情に応じた事業を実施する市町村を県が独自に支援	0.50	101,184	127,976	
8	7-2-3	多子世帯保育料減免事業	市町村が、複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減した場合に、その軽減に係る経費を助成	0.15	309,795	266,823	
9	5-1-2	保育対策総合支援事業	「保育士確保プラン」に基づき、受入児童数に対応した必要保育士数の確保を図るとともに、障がい児の受け入れに必要な改修や認可外保育施設職員に対する衛生・安全対策など保育対策の基盤整備に必要な事業を実施	0.10	568,612	32,248	
合計				7.55	2,247,087	1,837,087	0